



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社データホライゾン
コード番号 3628 URL <http://www.dhorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 内藤 慎一郎

TEL 082-279-5525

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	307	—	△59	—	△59	—	△49	—
28年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年6月期第1四半期	△14.04	—	—	—
28年6月期第1四半期	—	—	—	—

(注)平成28年6月期は決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。このため、前年同四半期の経営成績および前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年6月期第1四半期	1,087	—	761	—	69.1	214.56	—	
28年6月期	1,031	—	811	—	77.6	228.54	—	

(参考)自己資本 29年6月期第1四半期 751百万円 28年6月期 800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,100	—	100	—	100	—	100	—	28.57	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年6月期は決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。

このため、対前期増減率については記載しておりません。

また、当社は売上高・利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期1Q	3,565,060 株	28年6月期	3,565,060 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年6月期1Q	64,351 株	28年6月期	64,351 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	3,500,709 株	28年6月期1Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注)平成28年6月期は決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。
このため、平成28年6月期1Qの期中平均株式数については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

前事業年度は決算期変更の経過期間であり、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

また、当社は医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度に引き続き設備投資に持ち直しの動きがあり、雇用情勢も改善傾向が続きました。企業収益や個人の消費マインドに足踏みが見られますが、各種政策の効果もあり、全体的に緩やかな回復基調となりました。

当社の主要顧客である自治体（国民健康保険）、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続くなかで、国策として推進されているデータヘルス関連サービスの需要は引き続き増加傾向にあります。

このような状況下で、当第1四半期累計期間において当社は、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

紙レセプト時代からレセプトデータを分析してきた技術的アドバンテージと、データヘルスに適合した効果的・効率的なサービスの提供実績をもとに、国民健康保険向けに受注を拡大しております。全国で網羅的な営業を展開するため営業人員を増強し、さらに東北地方の受注拡大を進めるため平成28年9月に株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスと業務提携を行いました。また、既存サービスの改善や新サービスの提供に備えるための研究開発にも積極的な投資を行っております。

地域別では、東日本地域において平成28年2月に拡大移転した東京本社において人員を増強し積極的な営業を行った結果、首都圏をはじめとして東北・中部地方などでも新規契約が順調に増加いたしました。また、平成28年1月に札幌オフィスを開設した北海道地域においても既存契約先の継続および新規契約を獲得しております。西日本地域では、近畿圏への営業活動を強化し、新規契約および既存契約先からの追加受注に繋げております。また、その他の西日本地域においても順調に受注を獲得しております。

受注数は着実に伸びておりますが、受注の多くは自治体の年度末である3月末の売上となるため、当第1四半期累計期間の売上高は3億7百万円となっております。

損益面につきましては、営業損失が59百万円、経常損失が59百万円、四半期純損失が49百万円となりました。

(季節変動について)

当社の受注する案件は、保険者である自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多く、年間売上高の多くが第3四半期会計期間に計上されます。また、人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期累計期間までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、仕掛作業分の費用支払いや設備投資などにより現金及び預金が1億28百万円減少したものの、売上が第3四半期に集中するため仕掛品が87百万円増加したことおよび売掛金の増加27百万円などにより、当第1四半期末の流動資産の残高は前期末と大きく変わらず、2百万円の減少となりました。

また、固定資産はサーバー設備の更新による工具、器具及び備品ならびにソフトウェアの増加により、当第1四半期末の固定資産の残高は前期末に比べて58百万円増加しました。

この結果、当第1四半期末の資産合計は、前期末に比べて55百万円増加し、10億87百万円となりました。

(負債)

当第1四半期末の流動負債の残高は、取引先への未払金の増加39百万円および賞与引当金の増加26百万円のほか、短期借入金の増加などにより前期末に比べて72百万円の増加となりました。

また、固定負債はサーバー設備の更新にリースを利用したため、その他に含まれるリース債務が増加し、当第1四半期末の固定負債の残高は前期末に比べて32百万円増加しました。

この結果、当第1四半期末の負債合計は、前期末に比べて1億4百万円増加し、3億25百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期末の純資産の残高は、四半期純損失49百万円により利益剰余金が減少し、7億61百万円となりました。

また、その他に含まれるリース債務などの負債が増加したため自己資本比率が8.5ポイント悪化し、69.1%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年7月29日付「平成28年6月期決算短信」で公表しました平成29年6月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,146	296,734
売掛金	87,366	114,918
仕掛品	44,490	132,122
貯蔵品	8,400	7,449
その他	35,322	46,903
貸倒引当金	△524	△690
流動資産合計	600,199	597,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,841	138,841
減価償却累計額	△67,579	△68,811
建物(純額)	71,262	70,029
構築物	880	880
減価償却累計額	△857	△858
構築物(純額)	23	22
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△3,627	△4,103
車両運搬具(純額)	5,709	5,234
工具、器具及び備品	216,706	256,351
減価償却累計額	△175,532	△176,014
工具、器具及び備品(純額)	41,174	80,337
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	189,012	226,467
無形固定資産		
ソフトウェア	133,801	149,263
ソフトウェア仮勘定	5,826	11,528
その他	404	404
無形固定資産合計	140,031	161,195
投資その他の資産	102,282	102,025
固定資産合計	431,325	489,687
資産合計	1,031,524	1,087,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,706	4,740
短期借入金	-	10,000
未払金	60,203	100,118
未払法人税等	982	2,785
賞与引当金	26,063	52,838
その他	109,764	102,246
流動負債合計	200,717	272,727
固定負債		
退職給付引当金	14,307	14,650
その他	5,387	37,795
固定負債合計	19,694	52,445
負債合計	220,411	325,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	159,317	159,317
利益剰余金	214,747	165,583
自己株式	△42,859	△42,859
株主資本合計	787,805	738,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,235	12,473
評価・換算差額等合計	12,235	12,473
新株予約権	11,072	10,837
純資産合計	811,113	761,951
負債純資産合計	1,031,524	1,087,122

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	307,188
売上原価	147,068
売上総利益	160,120
販売費及び一般管理費	219,636
営業損失(△)	△59,516
営業外収益	
受取利息	0
受取家賃	135
助成金収入	155
雑収入	87
営業外収益合計	377
営業外費用	
支払利息	8
営業外費用合計	8
経常損失(△)	△59,146
特別利益	
新株予約権戻入益	236
特別利益合計	236
特別損失	
固定資産除却損	40
特別損失合計	40
税引前四半期純損失(△)	△58,950
法人税、住民税及び事業税	279
法人税等調整額	△10,065
法人税等合計	△9,786
四半期純損失(△)	△49,164

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。